

中国側の靖国時代像

—『人民日報』を中心に—

OUYANG Mengdi

研究の背景・動機

周知のとおり、新聞社はいつもある争点を、ある視点に基づいて一定の方向性を持っていることは少なくない。つまり、その報道と言論は、事象を客観的に伝える報道をしながら、主観的またはある価値観をもって論じられている。したがって、評論として掲載された報道の内容や仕方は、特定の目的に沿って論じることが認められる。また、メディアの立場と社会背景など要素が報道の在り方に影響を与える因果関係も存在している。これらの見解や指摘を考えると、社会背景など背後の要素は新聞の報道にどのようにつながるのか、どのように影響を及ぼすのか、という疑問が浮かび上がるようになった。

日中関係が緊張している今日、双方に関する情報を得るには、インターネット、新聞などのメディアを利用するしか情報を得ることができない。しかし、報道の視点の違いや情報操作などにより、事実が歪め広げられ、誤解が生まれやすくなると思われる。そういった点で、情報伝達の手段とされるメディアは、日中両国の相互理解を深める鍵となると考える。そのため、事実はいかにしてメディアによって伝えられ、中国側はどんなメッセージを伝えるのか、その背景の理由は何なのか。それらの問題を報道で分析することによって、中国側の靖国態度と日中関係がメディアにどんな影響を与えるのかを明らかにしていきたい。そこから得られた重要な焦点と論点から、何が問題になるのかも見えてくると考える。

研究目的・先行研究との差異

本研究の目的は、『人民日報』の靖国関連報道を通時的に整理し、国交正常化以降中国メディアにおける靖国問題に関する言論の変容、また『人民日報』の政治宣伝についての位置づけを検討することにある。この分析により、中国側がいかに靖国問題を語ってきたのかを考察して

いく。

先行研究を見回してみても、メディアの機能や報道の在り方に着目して、長期的に報道の問題に絡めて中国メディアの靖国報道に関する分析を行った研究はほとんどない。報道の枠組みの差異、あり方の差異、引用言論と転載された報道などについて検討が不十分であり、日中関係の変動に伴う中国政府の認識の変化などについても論述が十分と言えない。本稿はこのような問題を意識して、『人民日報』が作った靖国問題のイメージとその背景にある中国側の認識と意図について検討する。

研究方法

具体的な研究方法は、戦後により刊行が続く代表的な『人民日報』及び周辺史料(社会背景と国際関係)を取り上げる。その際、同新聞紙の変遷を国交正常化以降の社会状況との文脈の下で検証するため、歴史社会学・メディア史の視座から通時的に分析を行う。研究を行うため、靖国問題に対して、『人民日報』がどのような報道を行ったのかを、1972 年日中国交正常化から 2016 年までを対象として分析していく。

結論

分析を行った結果は、概ね以下のように整理される。

まず、主に問題を「A 級戦犯」に限定して、そして保守勢力と一般民衆を区別した報道の仕方からみて、中国側の一種の政治譲歩と言うべき見方がみられた。さらに、靖国問題に「メディアナショナリズム」に関する解釈が加えられた可能性が見出された。報道では、以上のことが中心に論じられていることから、歴史認識が「靖国問題」の中で重要な位置づけであると言える。

次に、国際社会と同じ論点を転載することで中国の観点を傍証する。また国際輿論との一致性から靖国神社が国際的にも受け入れられないことを、『人民日報』は証明しようとした。それは党と政府は国を代表する立場のため、立場を明確にしにくい場合は、他国の言論を引用することで自分の主張を暗示したパターンである。国際社会よりの立場を利用する動機にもなるだろう。

また、議題設定機能について考察した。分析から見ると、言及を避け、靖国問題を無視した態度と日本側の反対する声を強調することなどが特徴としてみられた。言論をある程度で抑制することは、つねに「日中関係」に配慮して報道してきた慣習であると考えられる。報道の仕方は、どの時期にも日中関係に配慮した共通点が見出せたとと言える。このことから、報道はどのような言論をするのか、どのような選択をするのかという基準は、報道に適した時代背景に合わせて議論を展開していたと考える。

結論の示唆・研究の意義

分析によって、以下のようなことが明らかになった。まず、中国側にとって、基本的に靖国問題に対する対応は日本側の歴史認識を意味すると認識できた。それに、首相参拝は日本の内政ではなく、国際レベルの外交問題として認識されている。次に報道の性格は、「靖国問題」を扇動することより、中国政府は安定と発展のためある程度で言論を抑圧すると認識できる。当時の社会背景も報道批評感情の強さ、言論の仕方などに影響を及ぼした。つまり、好調な日中関係の時期に報道を曖昧化する内容と伝える内容の扱いが顕著であった。重要な歴史問題であっても政治的な判断により軽視と重視の相反する態度で報道したのである。

中国新政府が成立した初期において、冷戦下での日中対立はあったが、自国の発展を重点としたことにより、中国側は靖国神社に関しては、ほとんど言及してなかった。しかし、A 級戦犯合祀、首相参拝したことにつれて、「靖国問題」は徐々に日中関係に影響を及ぼし、制約する要素になっていた。ネットの発展による様々なメディア形式の登場が、中国のメディア環境も変えていったと考えられる。こうした現状を踏まえ、中国のメディアの政治宣伝機能が今後どうなっていくかということは注目に値する。